



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
 コード番号 9268 URL https://www.optimusgroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・IRユニット長 (氏名) 足立 敢 TEL 03 (6370) 9268
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,536	117.5	2,349	978.7	2,253	364.9	1,968	994.2
2021年3月期第3四半期	15,880	△13.8	217	△66.6	484	△27.5	179	△60.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,111百万円 (69.3%) 2021年3月期第3四半期 1,247百万円 (252.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	450.83	450.49
2021年3月期第3四半期	40.79	—

(注) 1. 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を経過的な取り扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	37,348	13,091	35.1
2021年3月期	30,692	11,618	37.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,091百万円 2021年3月期 11,618百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を経過的な取り扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	36.00	50.00
2022年3月期	—	55.00	—		
2022年3月期（予想）				70.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	72.6	2,800	223.8	2,750	117.8	2,400	151.7	556.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	5,360,535株	2021年3月期	5,353,045株
2022年3月期3Q	1,048,593株	2021年3月期	941,556株
2022年3月期3Q	4,366,976株	2021年3月期3Q	4,411,489株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は収束していないものの主要国の財政出動や金融緩和、ワクチン接種の進展等により全般的には回復傾向にあります。一方、COVID-19の変異株の出現や、サプライ・チェーンのひっ迫、資源価格の上昇、失業率の改善等を背景としたインフレ率上昇、一部先進国での金融緩和縮小による景気への影響等、不透明感が拭えない状況です。

当社グループの事業の中核市場であるニュージーランドの経済は、2021年暦年では5.1%の実質成長率が見込まれています（IMF、2021年10月）。2021年8月下旬のCOVID-19感染者発生により都市によっては1ヵ月近く続いたロックダウンは同国経済に悪影響を与えましたが、中央銀行は労働需給のひっ迫や住宅価格の上昇に対処するため、当四半期中に7年振りに利上げを行いました。同国の中古自動車輸入台数については、前年度はESC（横滑り防止装置）規制の完全導入により減少しましたが、今年度は移動手段としてのマイカーニーズの高止まりもあり、上述のロックダウンにも拘わらず中古自動車需要は堅調とみています。

このような環境下において、当第3四半期連結累計期間全体としては、前年度後半より続く中古自動車需要回復基調や前述のロックダウンによる影響を他国向け輸出増によりカバーすることが出来たこと、加えて、前年同期はロックダウンを背景とした物流停滞という異常事態であったことの反動もあり、当社グループ中核会社の㈱日貿においては、当第3四半期連結累計期間における販売台数は36,021台となり、前年同期比81.0%増と大幅な回復となりました。また、これに伴い、物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedにおいても、セグメント売上の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数は、34,710台と前年同期比60.0%増と大幅な増加となりました。サービスセグメントにおいても、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedにおいては、前述のようなマーケット状況も背景に前年同期を大幅に上回る販売数量になりました。検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積前検査数量が59,280台と前年同期比55.0%増となり、収益力の漸次的回復が見られました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高345億36百万円（前年同期比117.5%増）、営業利益23億49百万円（前年同期比978.7%増）、経常利益22億53百万円（前年同期比364.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億68百万円（前年同期比994.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(貿易)

貿易では、前述のような販売台数の増加に加え、中古自動車需要増を受けた販売単価の上昇がみられました。この結果、売上高は250億39百万円（前年同期比162.5%増）、セグメント利益は11億53百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

(物流)

物流では、前述のとおり、中核子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数の増加を受け、売上高は55億23百万円（前年同期比91.4%増）、セグメント利益は6億61百万円（前年同期比533.3%増）となりました。

(サービス)

サービスでは、中古自動車卸売子会社であるTrade Cars Limitedの販売台数の増加や販売単価上昇により、売上高は73億33百万円（前年同期比81.1%増）、セグメント利益は3億73百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

(検査)

検査では、前述のとおり、漸次的な収益力の回復もあり、売上高は30億42百万円（前年同期比39.1%増）、セグメント利益は2億60百万円（前年同期は2億29百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ26.6%増加し、326億94百万円となりました。これは主に棚卸資産が10億1百万円減少した一方、現金及び預金が28億27百万円、売掛金及び契約資産が37億45百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.3%減少し、46億53百万円となりました。これは主に国内外子会社における不動産売却等により有形固定資産が6億3百万円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21.7%増加し、373億48百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ20.9%増加し、192億79百万円となりました。これは主に短期借入金が34億73百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ59.3%増加し、49億77百万円となりました。これは主に長期借入金が17億92百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ27.2%増加し、242億57百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12.7%増加し、130億91百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が15億72百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年11月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,280,733	8,108,252
売掛金	7,480,955	—
売掛金及び契約資産	—	11,226,291
販売金融債権	5,984,245	6,322,892
棚卸資産	3,803,946	2,802,311
その他	3,391,247	4,354,979
貸倒引当金	△110,693	△120,112
流動資産合計	25,830,434	32,694,615
固定資産		
有形固定資産	3,678,801	3,075,379
無形固定資産		
のれん	—	53,513
その他	229,853	275,960
無形固定資産合計	229,853	329,474
投資その他の資産		
その他	1,005,546	1,303,543
貸倒引当金	△52,033	△54,704
投資その他の資産合計	953,512	1,248,839
固定資産合計	4,862,168	4,653,692
資産合計	30,692,602	37,348,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,934	464,370
短期借入金	11,970,206	15,444,182
1年内償還予定の社債	25,700	—
1年内返済予定の長期借入金	1,247,076	597,924
未払法人税等	337,613	786,306
賞与引当金	82,882	37,730
その他	1,949,868	1,948,772
流動負債合計	15,950,281	19,279,286
固定負債		
長期借入金	2,455,666	4,248,081
退職給付に係る負債	195,370	210,880
その他	473,041	519,035
固定負債合計	3,124,078	4,977,996
負債合計	19,074,360	24,257,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,100	437,099
資本剰余金	1,874,458	1,880,457
利益剰余金	10,559,355	12,132,161
自己株式	△831,918	△1,086,670
株主資本合計	12,032,996	13,363,048
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△414,754	△272,023
その他の包括利益累計額合計	△414,754	△272,023
純資産合計	11,618,242	13,091,025
負債純資産合計	30,692,602	37,348,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15,880,825	34,536,777
売上原価	12,708,803	28,719,204
売上総利益	3,172,021	5,817,572
販売費及び一般管理費	2,954,179	3,467,801
営業利益	217,841	2,349,770
営業外収益		
受取利息	35,865	55,335
為替差益	229,606	—
持分法による投資利益	17,308	46,026
その他	81,034	35,628
営業外収益合計	363,815	136,990
営業外費用		
支払利息	90,104	115,635
為替差損	—	98,352
その他	6,855	19,200
営業外費用合計	96,960	233,188
経常利益	484,697	2,253,573
特別利益		
固定資産売却益	75,414	464,598
関係会社清算益	12,402	—
受取和解金	32,927	57
特別利益合計	120,744	464,656
特別損失		
固定資産除売却損	3,358	1,502
減損損失	123,786	—
支払和解金	46,935	—
特別損失合計	174,079	1,502
税金等調整前四半期純利益	431,361	2,716,727
法人税等	251,431	747,948
四半期純利益	179,930	1,968,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,930	1,968,778

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	179,930	1,968,778
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,066,628	141,342
持分法適用会社に対する持分相当額	1,004	1,387
その他の包括利益合計	1,067,633	142,730
四半期包括利益	1,247,564	2,111,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,247,564	2,111,509
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計方針の変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係る経済活動への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,817,353	2,468,723	3,988,338	1,561,561	15,835,977	44,847	15,880,825
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,720,787	416,645	61,175	624,713	2,823,322	1,321,096	4,144,419
計	9,538,141	2,885,369	4,049,514	2,186,275	18,659,300	1,365,943	20,025,244
セグメント利益又は損失 (△)	△44,891	104,506	244,497	△229,740	74,372	514,603	588,975

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	74,372
「その他」の区分の利益	514,603
未実現利益の調整額	30,114
セグメント間取引消去	△401,248
四半期連結損益計算書の営業利益	217,841

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービスセグメントにおいて、連結子会社Universal Rental Cars Limitedを通じて行われた事業譲受により発生したのれんについて、当該連結子会社の清算が取締役会にて決議されたことを受けて、当該のれん未償却残高の全額123,786千円を当第3四半期連結累計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、サービスセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額は減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,332,175	4,725,331	7,254,285	2,133,859	34,445,651	91,125	34,536,777
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,707,532	798,282	78,914	908,202	6,492,931	1,096,372	7,589,304
計	25,039,708	5,523,613	7,333,199	3,042,061	40,938,583	1,187,498	42,126,081
セグメント利益	1,153,559	661,814	373,382	260,226	2,448,982	283,250	2,732,232

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,448,982
「その他」の区分の利益	283,250
未実現利益の調整額	△ 46,327
セグメント間取引消去	△ 336,134
四半期連結損益計算書の営業利益	2,349,770

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議をいたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年3月31日（木曜日）最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割致します。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	5,360,535株
②今回の分割により増加する株式数	10,721,070株
③株式分割後の発行済株式総数	16,081,605株
④株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(注) 上記①～③の株式数は、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2022年3月16日（水曜日）
基準日	2022年3月31日（木曜日）
効力発生日	2022年4月1日（金曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	13円60銭	150円28銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	150円17銭

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2022年4月1日（金曜日）をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線が変更部分となります。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,000万株</u> とする。